

平成20事業年度

財務諸表附属明細書

独立行政法人日本原子力研究開発機構

目 次

【法人全体】

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 資本金及び資本剰余金の明細	2
4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	3
5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	4
6. 役員及び職員の給与の明細	4
7. 開示すべきセグメント情報	5
8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	6
9. 区分経理に関する書類	6
10. 関連公益法人等	14

【一般勘定】

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	17
2. たな卸資産の明細	18
3. 資本金及び資本剰余金の明細	18
4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	19
5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	20
6. 役員及び職員の給与の明細	20
7. 開示すべきセグメント情報	21
8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
9. 関連公益法人等	22

【電源利用勘定】

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	23
2. たな卸資産の明細	24
3. 資本金及び資本剰余金の明細	24
4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	25
5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	26
6. 役員及び職員の給与の明細	26
7. 開示すべきセグメント情報	27
8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
9. 関連公益法人等	28

【埋設処分業務勘定】

該当なし

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入・ 製 造・ 振 替	そ の 他	払 出・ 振 替	そ の 他		
貯蔵品	9,412,299,748	398,159,937	0	186,943,227	0	9,623,516,458	
核物質	9,603,052,892	28,504,169	0	8,542,225	338,381,550	9,284,633,286	その他は売却によるものである
計	19,015,352,640	426,664,106	0	195,485,452	338,381,550	18,908,149,744	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	792,175,116,387	0	0	792,175,116,387	
	民間出資金	16,419,373,615	0	0	16,419,373,615	
	計	808,594,490,002	0	0	808,594,490,002	
資本剰余金	施設費	33,778,746,477	24,223,034,923	0	58,001,781,400	固定資産の取得
	補助金	42,220	8,940	0	51,160	
	運営費交付金	32,065,268	3,764,393	0	35,829,661	固定資産の取得
	損益外除売却差額	△ 10,835,150,399	255,193,376	3,296,009,236	△ 13,875,966,259	独立行政法人会計基準第86条に定める特定資産の除却及び売却益相当額
	計	22,975,703,566	24,482,001,632	3,296,009,236	44,161,695,962	
	損益外減価償却累計額	△ 172,045,449,654	△ 52,055,301,149	△ 1,394,011,220	△ 222,706,739,583	独立行政法人会計基準第86条に定める特定資産の減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	△ 18,810,867,555	△ 452,456,618	△ 406,845,029	△ 18,856,479,144	固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準に定める減損資産の減損損失相当額
差引計	△ 167,880,613,643	△ 28,025,756,135	1,495,152,987	△ 197,401,522,765		

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	20,329,322,726	—	20,329,322,726	0	0	20,329,322,726	0
平成20年度	—	168,696,806,000	128,832,660,794	20,637,899,323	3,354,280	149,473,914,397	19,222,891,603
合計	20,329,322,726	168,696,806,000	149,161,983,520	20,637,899,323	3,354,280	169,803,237,123	19,222,891,603

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	20,329,322,726
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	20,329,322,726

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
②当該業務に係る損益等
ア)損益計算書に計上した費用の額:20,329,322,726
(その他の経費:20,329,322,726)

②平成20年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	128,832,660,794
	資産見返運 営費交付金	20,637,899,323
	資本剰余金	3,354,280
	計	149,473,914,397

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
②当該業務に係る損益等
ア)損益計算書に計上した費用の額:136,752,006,302
(職員等給与費:36,386,458,605、法定福利費:6,990,816,976、
役務費:22,075,603,953、その他の経費:71,299,126,768)
イ)自己収入に係る収益計上額:7,919,345,508
(廃棄物処理処分負担金収益:5,407,778,348、共同施設利用収入:375,777,018、
ガラス固化技術開発施設収入:429,022,003、その他の収益:1,706,768,139)
ウ)資産の取得額:20,637,899,323
(建物:827,420,440、機械・装置:4,020,684,427、工具・器具・備品:3,196,122,007
建設仮勘定:11,411,968,408、その他の資産:1,181,704,041)
エ)非償却資産の取得額:3,354,280
(敷金・保証金:3,212,160、その他の資産:142,120)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準 を採用した業 務に係る分 19,222,891,603	<p>○全ての業務で費用進行基準を採用している。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、翌事業年度への契約済繰り越し及び契約差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、一部契約済繰り越しが発生しているが、中期計画で予定した業務に影響を与えるものではない。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定である。</p>

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
日本原子力研究開発機構 施設整備費補助金	15,218,941,921	7,913,859,639	6,949,314,507	355,767,775	その他には預り施設費残高 (前払金相当額)28,461,000 円が含まれている

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還金を除いて計上している。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	預り補助金等	
国際熱核融合実験炉研 究開発費補助金	4,244,436,739	462,638,205	246,238,635	—	—	1,571,599,899	1,963,960,000	預り補助金等の 残高は前払金相 当額である

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還金を除いて計上している。

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬及び給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	173,500	11	7,632	3
職 員	36,386,458	4,109	4,048,261	157
合 計	36,559,958	4,120	4,055,893	160

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

日本原子力研究開発機構役員給与規程及び役員退職金支給規程に基づき支給している。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

日本原子力研究開発機構職員給与規程及び職員退職金支給規程に基づき支給している。

3. 役員については、期末現在の人数と上表の支給人数は異なる。

職員の報酬及び給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載している。

4. 職員の報酬及び給与の支給額には、受託費の職員等給与費は含まれていない。

5. 損益計算書の退職金には、職員以外の退職金が含まれているため退職手当支給額と一致しない。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しない。

7.開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	原子力システム 研究開発	量子ビーム利用 研究開発	安全確保と核不 拡散及び共通的 科学技術基盤	自らの廃止措置 及び廃棄物処理・ 処分	国内外との連携 強化と社会からの 要請に対応する 活動	法人共通	合 計
事業費用	84,830,019,738	14,941,834,768	24,003,292,495	30,342,786,522	19,661,331,752	5,017,349,072	178,796,614,347
業務費	74,621,345,011	13,772,807,387	18,897,966,264	30,037,575,806	19,232,220,387	0	156,561,914,855
受託費	10,112,448,857	1,031,174,887	5,094,295,860	278,454,683	415,703,113	0	16,932,077,400
一般管理費	0	0	0	0	0	5,011,324,665	5,011,324,665
その他	96,225,870	137,852,494	11,030,371	26,756,033	13,408,252	6,024,407	291,297,427
事業収益	84,891,110,789	15,011,410,766	23,996,935,331	29,985,451,240	19,657,266,284	5,029,586,304	178,571,760,714
運営費交付金収益	65,017,853,002	12,628,824,189	17,951,490,414	29,094,756,009	18,488,745,769	4,664,635,462	147,846,304,845
政府受託研究収入	8,359,026,097	668,259,890	3,844,956,510	129,118,506	382,934,281	0	13,384,295,284
施設費収益	189,224,636	43,832,042	37,712,698	35,936,660	24,223,332	0	330,929,368
補助金等収益	1,631,549,633	0	0	0	0	0	1,631,549,633
資産見返運営費交付金戻入	1,243,588,935	662,201,239	470,299,143	299,014,397	513,463,230	100,182,495	3,288,749,439
資産見返補助金等戻入	227,764,598	3,988,724	7,977,896	24,004,557	18,984,477	0	282,720,252
その他	8,222,103,888	1,004,304,682	1,684,498,670	402,621,111	228,915,195	264,768,347	11,807,211,893
事業損益	61,091,051	69,575,998	△ 6,357,164	△ 357,335,282	△ 4,065,468	12,237,232	△ 224,853,633
総 資 産	477,555,500,993	104,129,799,373	58,558,946,157	72,497,734,136	32,331,767,332	14,037,253,113	759,111,001,104
現金及び預金	21,301,608,301	2,472,795,237	3,837,034,350	6,818,306,951	4,051,553,462	8,786,138,344	47,267,436,645
建物	69,359,676,935	36,100,657,566	19,076,496,855	16,219,819,081	10,635,137,932	1,559,446,755	152,951,235,124
機械・装置	104,835,052,037	29,893,765,879	4,912,066,840	13,033,638,887	6,209,469,685	5,256,857	158,889,250,185
装荷核燃料	14,377,956,948	0	2,747,202,082	0	0	0	17,125,159,030
土地	31,274,503,497	19,218,821,378	13,434,044,506	14,128,520,934	5,283,664,832	2,785,200,000	86,124,755,147
建設仮勘定	169,849,767,571	4,673,207,560	4,160,388,534	2,469,279,368	349,169,959	21,622,284	181,523,435,276
その他	66,556,935,704	11,770,551,753	10,391,712,990	19,828,168,915	5,802,771,462	879,588,873	115,229,729,697

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は次のとおりである。

① セグメントの区分方法は、独立行政法人日本原子力研究開発機構法第17条に掲げる業務に基づき中期計画に記載した業務内容に応じて区分している。

② セグメントの業務内容

【原子力システム研究開発】

我が国の存立基盤となるエネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発

【量子ビーム利用研究開発】

量子ビーム利用の新たな領域の開拓により科学技術の進展と産業の振興に貢献するための研究開発

【安全確保と核不拡散及び共通的科学技術基盤】

原子力利用の安全の確保と核不拡散に貢献するための活動及び共通的科学技術基盤の高度化

【自らの廃止措置及び廃棄物処理・処分】

自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分

【国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動】

我が国における原子力研究開発の中核機関としての国内外との連携強化と社会からの要請に応えていくための活動

2. 「法人共通」項目は、セグメント配賦不能のものの額を記載している。その主なものは運営管理部門に係る費用及び収益並びに資産である。

3. 各区分の損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額、引当外退職給付増加見積額、引当外賞与見積額

(単位:円)

	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	引当外退職給付増加見積額	引当外賞与見積額
原子力システム研究開発	30,151,042,099	18,000	4,502,319,023	△ 103,234,479
量子ビーム利用研究開発	11,850,663,997	0	425,289,578	△ 25,236,552
安全確保と核不拡散及び共通的科学技術基盤	1,955,468,668	3,053,214	1,388,531,054	△ 58,736,120
自らの廃止措置及び廃棄物処理・処分	2,829,967,587	292,561,863	987,990,199	△ 31,717,055
国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動	1,385,327,912	0	1,167,431,822	△ 56,230,523
法人共通	3,882,830,886	156,823,541	1,410,453,260	△ 90,821,198
合計	52,055,301,149	452,456,618	9,882,014,936	△ 365,975,927

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現 金	13,516,075
普 通 預 金	26,953,920,570
定 期 預 金	20,300,000,000
計	47,267,436,645

未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社東芝	2,381,568,590	「もんじゅ」水・蒸気系機器、配管等点検修理 他
三菱FBRシステムズ株式会社	1,894,200,000	平成20年度発電用新型炉等技術開発 新型炉高温材料設計技術に関する解析および試験 他
三菱重工業株式会社	1,450,627,096	「も」換気空調系アニュラス循環排気装置屋外ダクト健全性確認作業 他
富士電機システムズ株式会社	1,160,014,065	「もんじゅ」廃棄物処理設備等点検 他
日立GEニュークリア・エナジー株式会社	954,439,662	制御棒駆動装置の更新に関する調査 他
その他	22,472,248,504	
勘定間調整	△ 305,506,860	
計	30,007,591,057	

9. 区分経理に関する書類

(1) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係の明細

電源利用勘定及び埋設処分業務勘定は、それぞれ、独立行政法人日本原子力研究開発機構法第20条第1項第1号及び第2号に掲げる業務を経理の対象とし、一般勘定はこれら以外の業務を経理の対象としている。

電源利用勘定と一般勘定の間では、法令等で予定した取引は無いが、一般勘定は、電源利用勘定の業務で必要とする資産等を電源利用勘定に提供していることから、一般勘定には債権(未収金)が、電源利用勘定には債務(未払金)が発生している。

なお、埋設処分業務勘定においては、業務活動を実施していないため、表示すべき内容はない。

(2) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸借対照表 (平成21年3月31日)				
(単位:円)				
資産の部	一般勘定	電源利用勘定	調整	法人単位
I 流動資産				
現金及び預金	17,067,008,061	30,200,428,584		47,267,436,645
貯蔵品	199,926,058	9,423,590,400		9,623,516,458
核物質	377,542,161	8,907,091,125		9,284,633,286
前払金	3,910,446,068	4,738,761,767		8,649,207,835
前払費用	70,731,030	118,836,673		189,567,703
未収収益	1,729,479	3,843,287		5,572,766
未収金	2,473,656,200	7,420,457,985	△ 305,506,860	9,588,607,325
流動資産合計	24,101,039,057	60,813,009,821	△ 305,506,860	84,608,542,018
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	97,182,061,317	98,816,889,541		195,998,950,858
減価償却累計額	15,971,642,691	19,942,902,943		35,914,545,634
減損損失累計額	2,490,942,637	4,642,227,463		7,133,170,100
構築物	28,165,282,420	35,594,314,633		63,759,597,053
減価償却累計額	5,201,952,428	4,441,366,232		9,643,318,660
減損損失累計額	3,563,739	730,514,755		734,078,494
機械・装置	88,766,943,235	232,064,546,551		320,831,489,786
減価償却累計額	41,191,617,212	116,905,657,122		158,097,274,334
減損損失累計額	267,935,870	3,577,029,397		3,844,965,267
装荷核燃料	2,823,164,544	20,264,260,212		23,087,424,756
減損損失累計額	75,962,462	5,886,303,264		5,962,265,726
船舶	3,394,361	10,351,285		13,745,646
減価償却累計額	2,343,635	9,230,316		11,573,951
車両・運搬具	264,767,689	503,360,358		768,128,047
減価償却累計額	145,422,211	349,739,700		495,161,911
工具・器具・備品	28,120,296,731	12,357,638,014		40,477,934,745
減価償却累計額	16,004,333,049	5,956,693,394		21,961,026,443
放射性物質	381,410,616	53,420,264		434,830,880
減価償却累計額	170,128,217	21,206,864		191,335,081
土地	67,869,158,062	18,833,401,465		86,702,559,527
減損損失累計額	363,969,651	213,834,729		577,804,380
建設仮勘定	13,735,302,936	167,788,132,340		181,523,435,276
有形固定資産合計	245,421,968,109	423,609,608,484		669,031,576,593
2 無形固定資産				
特許権	169,751,386	148,054,537		317,805,923
借地権	96,255,435	540,651,283		636,906,718
ソフトウェア	722,596,981	1,280,265,760		2,002,862,741
工業所有権仮勘定	246,432,787	102,655,441		349,088,228
その他の無形固定資産	137,700,421	191,871,190		329,571,611
無形固定資産合計	1,372,737,010	2,263,498,211		3,636,235,221
3 投資その他の資産				
長期前払費用	277,232,015	1,114,017,944		1,391,249,959
敷金・保証金	209,673,806	230,450,607		440,124,413
その他の資産	1,003,024	2,269,876		3,272,900
投資その他の資産合計	487,908,845	1,346,738,427		1,834,647,272
固定資産合計	247,282,613,964	427,219,845,122		674,502,459,086
資産合計	271,383,653,021	488,032,854,943	△ 305,506,860	759,111,001,104

(単位:円)				
	一般勘定	電源利用勘定	調整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	5,960,257,559	13,262,634,044		19,222,891,603
預り施設費	0	38,461,000		38,461,000
預り補助金等	2,704,724,000	0		2,704,724,000
預り寄附金	7,460,000	1,300,000		8,760,000
未払金	12,296,174,998	18,016,922,919	△ 305,506,860	30,007,591,057
未払費用	2,084,336,010	1,865,656,884		3,949,992,894
未払法人税等	25,960,360	27,887,640		53,848,000
未払消費税等	169,592,036	199,070,664		368,662,700
前受金	1,086,022,903	59,921,803		1,145,944,706
放射性廃棄物処理処分前受金	159,596	929,321		1,088,917
BA分担金	143,081	0		143,081
預り金	450,066,547	174,137,485		624,204,032
短期リース債務	348,323,048	538,636,905		886,959,953
流動負債合計	25,133,220,138	34,185,558,665	△ 305,506,860	59,013,271,943
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	10,647,030,558	14,657,305,285		25,304,335,843
資産見返施設費	0	117,790,602		117,790,602
資産見返補助金等	621,495,231	1,052,332,739		1,673,827,970
資産見返寄附金	872,567,808	227,557,119		1,100,124,927
建設仮勘定見返運営費交付金	2,872,780,492	23,691,175,458		26,563,955,950
建設仮勘定見返施設費	8,644,863,598	5,956,687,575		14,601,551,173
建設仮勘定見返補助金等	497,039,447	427,192,545		924,231,992
建設仮勘定見返寄附金	0	4,214,175,000		4,214,175,000
建設仮勘定見返廃棄物処理処分負担金	0	41,815,843		41,815,843
長期預り寄附金	16,800,000	0		16,800,000
放射性廃棄物処理処分長期前受金	54,042,542	36,997,350		91,039,892
長期廃棄物処理処分負担金	0	9,048,989,867		9,048,989,867
長期リース債務	506,685,576	1,178,384,183		1,685,069,759
その他の固定負債	0	908,048,174		908,048,174
固定負債合計	24,733,305,252	61,558,451,740		86,291,756,992
負債合計	49,866,525,390	95,744,010,405	△ 305,506,860	145,305,028,935
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	263,889,671,558	528,285,444,829		792,175,116,387
民間出資金	441,455,998	15,977,917,617		16,419,373,615
資本金合計	264,331,127,556	544,263,362,446		808,594,490,002
II 資本剰余金				
資本剰余金	35,395,500,223	8,766,195,739		44,161,695,962
損益外減価償却累計額	△ 75,015,605,006	△ 147,691,134,577		△ 222,706,739,583
損益外減損損失累計額	△ 3,214,976,707	△ 15,641,502,437		△ 18,856,479,144
資本剰余金合計	△ 42,835,081,490	△ 154,566,441,275		△ 197,401,522,765
III 利益剰余金(△繰越欠損金)				
利益剰余金	21,081,565	2,591,923,367		2,613,004,932
純資産合計	221,517,127,631	392,288,844,538		613,805,972,169
負債・純資産合計	271,383,653,021	488,032,854,943	△ 305,506,860	759,111,001,104

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	電源利用勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	57,496,016,427	99,065,898,428		156,561,914,855
職員等給与費	17,313,823,592	17,174,472,853		34,488,296,445
雑給	3,358,139,196	4,088,813,620		7,446,952,816
法定福利費	3,270,990,131	3,373,208,373		6,644,198,504
退職金	2,084,470,883	2,053,395,517		4,137,866,400
修繕費	3,347,850,292	13,055,916,349		16,403,766,641
水道光熱費	4,365,539,473	4,122,419,650		8,487,959,123
運転委託費	3,685,538,220	7,454,468,640		11,140,006,860
役務費	5,700,924,689	16,065,724,703		21,766,649,392
減価償却費	2,537,484,214	2,067,543,660		4,605,027,874
その他	11,831,255,737	29,609,935,063		41,441,190,800
受託費	7,044,607,494	9,887,469,906		16,932,077,400
職員等給与費	119,887,734	120,375,447		240,263,181
雑給	603,273,570	241,396,572		844,670,142
法定福利費	80,269,324	30,904,555		111,173,879
退職金	18,760,600	8,952,100		27,712,700
修繕費	390,455,992	69,355,858		459,811,850
研究委託費	763,875,922	2,715,593,372		3,479,469,294
役務費	779,851,511	3,273,349,229		4,053,200,740
消耗品費	3,115,874,200	2,667,935,806		5,783,810,006
減価償却費	267,197,571	99,216,891		366,414,462
その他	905,161,070	660,390,076		1,565,551,146
一般管理費	2,447,462,068	2,563,862,597		5,011,324,665
役員給与費	85,015,091	88,485,095		173,500,186
職員等給与費	930,099,458	968,062,702		1,898,162,160
雑給	122,080,663	129,875,547		251,956,210
法定福利費	169,843,051	176,775,421		346,618,472
退職金	87,082,114	90,636,486		177,718,600
役務費	151,387,735	157,566,826		308,954,561
賃借料	236,472,000	246,123,917		482,595,917
租税公課	172,749,541	179,800,543		352,550,084
減価償却費	48,540,575	64,723,008		113,263,583
その他	444,191,840	461,813,052		906,004,892
財務費用	19,275,373	44,373,001	△ 280,270	63,368,104
支払利息	18,995,103	44,373,001		63,368,104
為替差損	280,270	0	△ 280,270	0
雑損	177,244,671	50,684,652		227,929,323
経常費用合計	67,184,606,033	111,612,288,584	△ 280,270	178,796,614,347

(単位:円)				
	一般勘定	電源利用勘定	調整	法人単位
経常収益				
運営費交付金収益	54,649,940,036	93,196,364,809		147,846,304,845
政府受託研究収入	4,813,134,390	8,571,160,894		13,384,295,284
民間受託研究収入	2,383,619,447	1,358,837,571		3,742,457,018
共同施設利用収入	364,520,524	11,256,494		375,777,018
廃棄物処理事業収入	73,285,967	0		73,285,967
研修授業料収入	59,263,907	1,759,800		61,023,707
特許許諾利用収入	22,956,415	2,267,026		25,223,441
技術移転対価収入	0	19,327,890		19,327,890
ガラス固化技術開発施設収入	0	429,022,003		429,022,003
放射性廃棄物処理処分収入	9,789,396	11,454,024		21,243,420
廃棄物処理処分負担金収益	0	5,407,778,348		5,407,778,348
BA分担金収益	14,135,972	0		14,135,972
施設費収益	215,970,762	114,958,606		330,929,368
補助金等収益	1,631,549,633	0		1,631,549,633
寄附金収益	146,060,000	21,795,000		167,855,000
資産見返負債戻入	2,233,840,594	1,673,943,746		3,907,784,340
資産見返運営費交付金戻入	1,834,208,127	1,454,541,312		3,288,749,439
資産見返補助金等戻入	132,280,103	150,440,149		282,720,252
資産見返寄附金戻入	267,352,364	68,962,285		336,314,649
財務収益	33,621,910	87,318,842	△ 230,270	120,660,482
受取利息	33,621,910	83,223,095		116,845,005
為替差益	0	4,095,747	△ 230,270	3,815,477
雑益	681,678,175	331,428,803		1,013,106,978
経常収益合計	67,333,367,128	111,238,673,856	△ 230,270	178,571,760,714
経常利益(△経常損失)	148,761,095	△ 373,614,728		△ 224,853,633
臨時損失	321,798,511	1,041,305,336		1,363,103,847
固定資産除却損	321,798,511	1,041,305,336		1,363,103,847
臨時利益	317,471,535	1,042,021,784		1,359,493,319
固定資産売却益	1,050	0		1,050
核物質売却益	0	964,113		964,113
運営費交付金収益	292,232,960	1,023,445,715		1,315,678,675
施設費収益	10,255,267	12,816,419		23,071,686
資産見返運営費交付金戻入	491,355	4,795,537		5,286,892
資産見返寄附金戻入	14,490,903	0		14,490,903
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)	144,434,119	△ 372,898,280		△ 228,464,161
法人税、住民税及び事業税	25,960,360	27,887,640		53,848,000
当期純利益(△当期純損失)	118,473,759	△ 400,785,920		△ 282,312,161
当期総利益(△当期総損失)	118,473,759	△ 400,785,920		△ 282,312,161

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	電源利用勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
研究開発活動に伴う支出	△ 36,026,944,095	△ 80,036,422,880		△ 116,063,366,975
人件費支出	△ 28,751,601,626	△ 29,076,480,264		△ 57,828,081,890
その他業務支出	△ 1,174,480,951	△ 1,406,147,512		△ 2,580,628,463
運営費交付金収入	63,261,350,000	105,435,456,000		168,696,806,000
業務収入	586,386,795	605,590,197		1,191,976,992
受託収入	7,902,544,268	8,492,695,742		16,395,240,010
補助金等収入	4,285,011,403	0		4,285,011,403
補助金等の精算による返還金の支出	△ 975,700	0		△ 975,700
廃棄物処理処分負担金による収入	0	9,422,393,750		9,422,393,750
B A分担金による収入	14,279,053	0		14,279,053
寄附金収入	147,320,000	2,450,000		149,770,000
その他収入	378,711,049	316,993,756		695,704,805
小計	10,621,600,196	13,756,528,789		24,378,128,985
利息の受取額	33,349,276	84,257,092		117,606,368
利息の支払額	△ 18,905,357	△ 44,716,319		△ 63,621,676
法人税等の支払額	△ 24,912,836	△ 30,727,564		△ 55,640,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,611,131,279	13,765,341,998		24,376,473,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 49,965,000,000	△ 137,645,000,000		△ 187,610,000,000
定期預金の払戻による収入	48,265,000,000	143,575,000,000		191,840,000,000
核物質の売却による収入	0	289,180,308		289,180,308
有形固定資産の取得による支出	△ 16,071,830,452	△ 19,751,640,650		△ 35,823,471,102
有形固定資産の売却による収入	296,321	775,447		1,071,768
無形固定資産の取得による支出	△ 402,594,352	△ 366,997,199		△ 769,591,551
施設費による収入	10,387,171,861	5,034,663,000		15,421,834,861
施設費の精算による返還金の支出	△ 172,028,499	△ 27,763,864		△ 199,792,363
投資その他の資産の取得による支出	△ 103,603,518	△ 29,458,283		△ 133,061,801
投資その他の資産の精算による収入	8,164,680	8,145,917		16,310,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,054,423,959	△ 8,913,095,324		△ 16,967,519,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 457,649,258	△ 550,924,709		△ 1,008,573,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 457,649,258	△ 550,924,709		△ 1,008,573,967
IV 資金増減額	2,099,058,062	4,301,321,965		6,400,380,027
V 資金期首残高	8,667,949,999	11,899,106,619		20,567,056,618
VI 資金期末残高	10,767,008,061	16,200,428,584		26,967,436,645

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

科目	一般勘定	電源利用勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	57,496,016,427	99,065,898,428		156,561,914,855
受託費	7,044,607,494	9,887,469,906		16,932,077,400
一般管理費	2,447,462,068	2,563,862,597		5,011,324,665
財務費用	19,275,373	44,373,001	△ 280,270	63,368,104
雑損	177,244,671	50,684,652		227,929,323
臨時損失	321,798,511	1,041,305,336		1,363,103,847
法人税、住民税及び事業税	25,960,360	27,887,640		53,848,000
(2) (控除) 自己収入等				
政府受託研究収入	△ 4,813,134,390	△ 8,571,160,894		△ 13,384,295,284
民間受託研究収入	△ 2,383,619,447	△ 1,358,837,571		△ 3,742,457,018
共同施設利用収入	△ 364,520,524	△ 11,256,494		△ 375,777,018
廃棄物処理事業収入	△ 73,285,967	0		△ 73,285,967
研修授業料収入	△ 59,263,907	△ 1,759,800		△ 61,023,707
特許許諾利用収入	△ 22,956,415	△ 2,267,026		△ 25,223,441
技術移転対価収入	0	△ 19,327,890		△ 19,327,890
ガラス固化技術開発施設収入	0	△ 429,022,003		△ 429,022,003
放射性廃棄物処理処分収入	△ 9,789,396	△ 11,454,024		△ 21,243,420
廃棄物処理処分負担金収益	0	△ 5,407,778,348		△ 5,407,778,348
B A 分担金収益	△ 14,135,972	0		△ 14,135,972
寄附金収益	△ 146,060,000	△ 21,795,000		△ 167,855,000
資産見返寄附金戻入	△ 281,843,267	△ 68,962,285		△ 350,805,552
財務収益	△ 33,621,910	△ 87,318,842	280,270	△ 120,660,482
雑益	△ 529,717,262	△ 329,676,803		△ 859,394,065
固定資産売却益	△ 1,050	0		△ 1,050
核物質売却益	0	△ 964,113		△ 964,113
業務費用合計	58,800,415,397	96,359,900,467		155,160,315,864
II 損益外減価償却相当額				
損益外減価償却相当額	19,413,084,447	32,642,216,702		52,055,301,149
損益外固定資産除却相当額	664,935,528	2,375,880,332		3,040,815,860
III 損益外減損損失相当額	142,833,904	309,622,714		452,456,618
IV 引当外賞与見積額	△ 143,363,729	△ 222,612,198		△ 365,975,927
V 引当外退職給付増加見積額	3,437,938,336	6,444,076,600		9,882,014,936
VI 機会費用				
国有財産等無償使用の機会費用	806,115,696	990,479,722		1,796,595,418
政府出資等の機会費用	3,142,515,997	5,284,115,642		8,426,631,639
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 25,960,360	△ 27,887,640		△ 53,848,000
VIII 行政サービス実施コスト	86,238,515,216	144,155,792,341		230,394,307,557

(3) 勘定別の利益の処分または損失の処理に関する明細

(単位:円)

	一般勘定	電源利用勘定	合計
I 当期末処分利益(△未処理損失)	21,081,565	△ 400,785,920	△ 379,704,355
当期総利益(△当期総損失)	118,473,759	△ 400,785,920	△ 282,312,161
前期繰越欠損金	△ 97,392,194	—	△ 97,392,194
II 利益処分量(△損失処理額)	21,081,565	△ 400,785,920	△ 379,704,355
積立金	21,081,565	—	21,081,565
積立金取崩額	—	△ 400,785,920	△ 400,785,920
III 次期繰越欠損金	0	0	0

(4) 相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細

該当なし

(5) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの明細

該当なし

10. 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	原子力機構との関係	役員の名
(財) 高度情報科学技術研究機構	原子力、宇宙、海洋その他の分野における情報科学技術に係る調査、研究等を総合的に推進することにより、科学技術の発展に寄与することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。 1) 原子力、宇宙、海洋その他の分野における情報科学技術の高度化に関する調査及び研究 2) 原子力、宇宙、海洋その他の分野における情報科学技術の利用に関する技術開発 3) 原子力、宇宙、海洋その他の分野におけるコード、データベース等及びこれに関する情報の調査、収集、整備及び提供 4) 1)～3)に掲げる事業の成果の普及 5) 1)～4)の事業に付帯する事業 6) その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	役員の名 (平成21年3月31日現在 *は非常勤) 会長 *村上健一(元理事長) 理事長 関昌弘(元那珂核融合研究所長) 常務理事 落合政昭(元エネルギーシステム研究部長) 理事 中村壽 *小林晋昇(元安全統括部上級技術首席) *高木喜一郎(元監事) *水卜誠一(元原子力科学研究所放射線管理部長) *阿部豊、*大河内真、*切刀資彰、 *倉田正士、*高園武治、*服部拓也、*古井利幸、*渡部真也 監事 *黒岩克彦(元東海研究所副所長)、*山田昌彦
(財) 放射線計測協会	原子力研究開発施設の安全性の向上を図るため、放射線計測に係る調査及び試験研究を実施するとともに、その成果の普及及び放射線計測に係る技術指導を行い、もって原子力の開発及び利用の健全な発展に寄与するため、次の事業を行う。 1) 放射線計測技術に係る調査及び試験研究 2) 放射線計測器の校正、標準照射及び特性試験並びに放射線計測技術に係る調査及び試験研究の成果の普及。 3) 放射線計測に係る技術指導並びに技術者等の養成訓練。 4) 1)～3)の事業に付帯する事業 5) その他法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 *鈴木康文(元東海研究所副所長) 専務理事 水卜誠一(元原子力科学研究所放射線管理部長) 理事 吉田康志(高崎量子応用研究所管理部門付上席参事) *吉田真(元原子力科学研究所放射線管理部長)、*占部逸正、 *河田燕、*中川晴夫、*桧野良徳、*諸邊邦彦、*渡真憲一 監事 *河口雅弘(元総務部長)、*天野晋
(財) 放射線利用振興協会	放射線利用の事業を振興するとともに、原子力の利用に係る技術交流を推進することにより、国民生活の向上及び国際社会の発展に寄与することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。 1) 放射線利用の普及啓発活動(普及事業) * 技術誌「放射線と産業」の刊行・頒布 * 放射線プロセスシンポジウムの開催 2) 放射線試験照射等の各種照射サービスの提供(照射事業) * シリコンの中性子照射による半導体化 * γ線照射・電子線照射による材料の改質・改善等 3) 原子力技術開発推進への協力(利用技術推進事業・分析事業) * 照射施設等の運転・利用に係る技術支援等 4) 放射線利用技術・原子力基礎技術の地域移転の推進(技術移転事業) * 技術研修支援、利用技術セミナーの開催等 5) 放射線・原子力の知識の普及活動(研修事業) * 原子力体験セミナーの開催 6) 国際原子力技術交流の推進(国際協力事業) * 原子力機構の実施する国際研修に係る支援 7) その他放射線利用に係る事業(各種事業) * 放射線利用に係る各種調査等の受託	関連公益法人	理事長 *田中治(元副理事長) 専務理事 小林晋昇(元安全統括部上級技術首席) 理事 *八東浩、*河田燕、*大河内真、*勝村庸介 *鎌田正、*柴田誠一、*柴田洋二 *田島保英(核融合研究開発部門副部長) *吉田善行(元原子力科学研究所副所長) *榎浦正和(元イオンビーム生物応用研究部長) *山家里美(元高崎研究所管理部長) 監事 *玉澤武之(元審議役)、*細田敏和
(財) 原子力研究バックエンド推進センター	研究開発用の原子力施設のデコミッションングに関する試験研究・調査、情報・技術の提供、人材の養成を行うことにより、デコミッションングに関する技術の確立に資するとともに、RI・研究所等廃棄物の処分地の立地等処理処分事業に関する調査等を推進することにより、原子力研究所等の円滑な発展に貢献することを目的とし、以下の事業を行う。 1) デコミッションングに関する試験研究 2) デコミッションングに関する技術・情報の提供 3) デコミッションングに関する人材の育成 4) RI・研究所等廃棄物の処分地の立地等処理処分事業に関する調査 5) デコミッションング及びRI・研究所等廃棄物の処理処分事業に関する普及啓発 6) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 菊池三郎(元特別技術参事) 常務理事 森久起(元核燃料サイクル技術開発部門長) 福田勝男(元大洗研究開発センター安全管理部上級技術首席) 理事 *石橋顕吉、*石塚和雄、*伊藤純久、 *貝原光恭、*早野敏美、*三上信可、 *三代真彰(理事)、*森山裕文 監事 *石井治夫(元広報調査役・次長)、*大山柳太郎
(財) 原子力弘済会	原子力に関する科学技術情報サービスを行うとともに、独立行政法人日本原子力研究開発機構の職員その他原子力の研究、開発および利用に関する業務に従事する者の福祉の増進を図り、もって、わが国における原子力の研究開発および利用に寄与することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。 1) 原子力に関する科学技術資料の編集、発行および頒布 2) 依頼に応じ、原子力に関する科学技術資料の収集、整理、保管または提供 3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構職員等の福祉に関する業務 4) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 *山下哲行(労務部次長) 専務理事 赤尾彬正次 常務理事 *千葉省介 理事 *土屋純一(元業務部付・次長)、*黒羽根弘一、 *清水昭昭(元那珂研究所管理部長) *清水明(元東海研究所管理部長次長) *大森令子、*関野美智子 監事 *福野辺敬義、*小川幸裕
(財) 日本海洋科学振興財団	海洋科学及び技術(海洋に係る放射性物質及び放射線に関するものを含む。以下同じ)の研究の振興を図るとともに、海洋科学及び技術に関する調査、研究等を行うことにより、我が国の海洋に関わる科学技術の発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行う。 1) 海洋科学及び技術の研究の分野において、我が国及び外国の優れた業績を挙げた者又は団体に対する日高賞その他の褒章の授与 2) 海洋科学及び技術の発展に重要と認められる研究に対する研究費の援助 3) 海洋科学及び技術に関する調査及び研究 4) 海洋科学及び技術に関する図書及び資料の蒐集並びにその一般利用への提供 5) 内外の重要文献及び資料の紹介並びに配布 6) 海洋科学及び技術に関する科学技術館等の設置・運営 7) その他この法人の目的達成に必要な事業	関連公益法人	会長 *浅井富雄 理事長 *平野拓也 常務理事 中野昭二郎 理事 *淡路敏之、*池田元美、*今村努、 *片山正一郎(理事)、*才野敏郎、*寺崎誠、 *花輪公雄、*宮下順一郎、*山形俊男 監事 *木村龍治 *山元孝二
(社) 茨城原子力協議会	原子力に関する知識の高揚に努めるとともに、広く県民に、原子力の平和利用と安全に関する知識の普及と啓発を行い、もって原子力の平和利用の着実な進展に寄与し、地域の生活環境の保全と地域産業の健全な発展に資するため、次の事業を行う。 1) 原子力の平和利用及び安全に関する知識の普及啓発活動並びに内外情勢の調査 2) 原子力広報研修施設の運営 3) 原子力施設見学の案内 4) 原子力の平和利用に関する会員相互及び各界層との連絡提携 5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 *黒木剛司郎 副会長 *村上達也、*片山正一郎(理事)、*小谷隆亮 常務理事 橋本武次 理事 *鹿島文行、*森本直久、*荒木寛、*田中幸二 *横手光洋、*馬場清康、*中原一博、*加藤浩一 *櫻村千秋、*本間潤基、*大久保太一、*小宅近昭 *鬼沢保平、*小川俊明、*後藤和彦、*寺門龍一 *奥達雄、*佐藤守弘、*橋本美智子、 *関正夫、*高須千恵、 監事 *服部拓也、*小林寛夫、*小野幸雄

(職名については、次長職以上を記載)

(2) 関連公益法人の財務状況〈貸借対照表及び収支計算書〉

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差
(財) 高度情報科学技術研究機構	551,716,995	218,902,346	332,814,649	799,505,739	819,447,133	△ 19,941,394
(財) 放射線計測協会	299,348,765	91,828,221	207,520,564	380,760,640	385,640,995	15,119,645
(財) 放射線利用振興協会	634,441,847	198,157,960	436,283,887	966,622,059	997,392,497	△ 30,770,438
(財) 原子力研究ハブセンター推進	332,663,987	70,981,487	261,682,500	420,269,639	422,029,083	△ 1,759,444
(財) 原子力弘済会	1,741,451,807	1,689,504,871	71,946,936	327,255,733	327,612,747	△ 357,014
(財) 日本海洋科学振興財団	732,166,673	72,220,127	659,946,546	440,747,441	409,942,174	30,805,267
(社) 茨城原子力協議会	679,260,039	249,582,488	429,677,551	356,208,899	352,788,454	3,420,405

(3) 関連公益法人の財務状況〈正味財産増減計算書〉

(単位:円)

法人名	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部					正味財産増減			
	収益			費用			当期増減額				収益			費用等			指定正味財産増減額	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	収益の内訳		A	費用の内訳		B	C=A-B	D	E=C+D	収益の内訳		F	G	H=F-G	I				
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費					その他の費用	受取補助金等						その他の収益		
(財) 高度情報科学技術研究機構	799,796,992	0	799,796,992	844,470,594	679,203,454	101,277	△ 44,673,632	377,488,281	332,814,649	0	0	0	0	0	0	0	0	332,814,649	
(財) 放射線計測協会	380,469,240	0	380,469,240	372,558,380	272,819,065	58,242	7,910,860	199,609,704	207,520,564	0	0	0	0	0	0	0	0	207,520,564	
(財) 放射線利用振興協会	957,358,059	0	957,358,059	997,374,736	839,639,547	157,573,189	162,000	△ 40,016,677	476,300,564	436,283,887	0	0	0	0	0	0	0	436,283,887	
(財) 原子力研究ハブセンター推進	396,734,259	0	396,734,259	400,239,974	304,542,881	242,957	△ 3,505,715	265,188,215	261,682,500	0	0	0	0	0	0	0	0	261,682,500	
(財) 原子力弘済会	327,255,733	167,231,254	160,024,479	327,612,747	301,846,957	25,751,720	15,070	△ 357,014	72,303,950	71,946,936	0	0	0	0	0	0	0	71,946,936	
(財) 日本海洋科学振興財団	401,580,283	39,948,434	361,631,849	423,882,939	372,588,738	46,825,839	4,488,352	△ 22,302,846	210,668,831	188,566,185	0	0	36,648,434	△ 36,648,434	508,028,795	471,380,361	659,946,546		
(社) 茨城原子力協議会	187,921,916	25,620,403	162,301,513	210,241,042	138,583,703	65,056,865	6,620,474	△ 22,319,126	283,709,734	261,390,608	178,124,000	0	9,937,057	168,286,943	0	168,286,943	429,677,551		

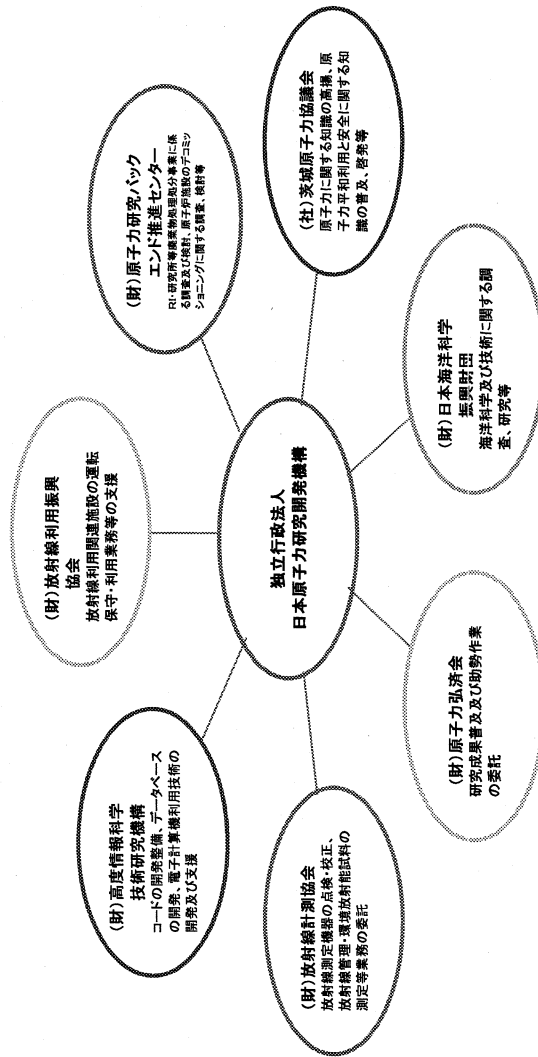
(単位:円)

(4) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	貸出、寄附金	負債、負担金等	債権債務の明細		事業収入	左記のうち当法人の発注		割合(%)	
				科目	金額		競争契約	企画競争・公募及び競争性のない随意契約	競争契約	企画競争・公募及び競争性のない随意契約
(財) 高度情報科学技術研究機構	0	0	0	未払金 未収入金	97,690,119 117,464	793,351,372	592,610,152	71,035,030	88.01	11.99
(財) 放射線計測協会	0	0	0	未払金 未収入金	18,626,237 114,335	358,589,111	17,703,940	157,920,031	10.08	89.92
(財) 放射線利用振興協会	0	0	30,000	未払金	59,888,825	953,384,730	536,082,718	481,951,451	10.10	89.90
(財) 原子力研究ハックエンド推進センター	0	0	6,000,000	未払金 未収入金	48,791,000 29,635,467	327,929,698	177,083,550	144,369,750	54.00	81.53
(財) 原子力弘済会	0	0	51,776,089	未払金 未収入金	378,592 0	21,701,093	170,825	170,825	0.79	100.00
(財) 日本海洋科学振興財団	0	0	1,700,000	未払金 未収入金	6,007,554 414,003	352,884,779	72,107,657	72,107,657	20.43	100.00
(社) 茨城原子力協議会	0	0	17,320,000	未収入金	0	103,171,360	0	0	0.00	0.00

* 上記法人に対する債務保証はありません。

(5) 取引の関係図



【 一 般 勘 定 】

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入・ 製 造・ 振 替	そ の 他	払 出・ 振 替	そ の 他		
貯蔵品	72,653,301	164,037,803	0	36,765,046	0	199,926,058	
核物質	366,114,437	11,458,699	0	30,975	0	377,542,161	
計	438,767,738	175,496,502	0	36,796,021	0	577,468,219	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	263,889,671,558	0	0	263,889,671,558	
	民間出資金	441,455,998	0	0	441,455,998	
	計	264,331,127,556	0	0	264,331,127,556	
資本剰余金	施設費	27,034,580,689	12,806,587,264	0	39,841,167,953	固定資産の取得
	補助金	42,220	0	0	42,220	
	運営費交付金	20,043,810	2,611,333	0	22,655,143	固定資産の取得
	損益外除売却差額	△ 3,803,429,565	248,063,712	912,999,240	△ 4,468,365,093	独立行政法人会計基準第86条に定める特定資産の除却及び売却益相当額
	計	23,251,237,154	13,057,262,309	912,999,240	35,395,500,223	
	損益外減価償却累計額	△ 56,091,880,013	△ 19,413,084,447	△ 489,359,454	△ 75,015,605,006	独立行政法人会計基準第86条に定める特定資産の減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	△ 3,125,532,502	△ 142,833,904	△ 53,389,699	△ 3,214,976,707	固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準に定める減損資産の減損損失相当額
差引計	△ 35,966,175,361	△ 6,498,656,042	370,250,087	△ 42,835,081,490		

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	3,774,762,865	—	3,774,762,865	0	0	3,774,762,865	0
平成20年度	—	63,261,350,000	51,167,410,131	6,131,116,057	2,566,253	57,301,092,441	5,960,257,559
合計	3,774,762,865	63,261,350,000	54,942,172,996	6,131,116,057	2,566,253	61,075,855,306	5,960,257,559

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	3,774,762,865
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	3,774,762,865

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
②当該業務に係る損益等
ア)損益計算書に計上した費用の額:3,774,762,865
(その他の経費:3,774,762,865)

②平成20年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	51,167,410,131
	資産見返運 営費交付金	6,131,116,057
	資本剰余金	2,566,253
	計	57,301,092,441

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
②当該業務に係る損益等
ア)損益計算書に計上した費用の額:52,415,014,885
(職員等給与費:18,243,923,050、法定福利費:3,440,833,182、
役務費:5,852,312,424、その他の経費:24,877,946,229)
イ)自己収入に係る収益計上額:1,247,604,754
(共同施設利用収入:364,520,524、廃棄物処理事業収入:73,285,967、
研修授業料収入:59,263,907、その他の収益:750,534,356)
ウ)資産の取得額:6,131,116,057
(建物:314,104,488、機械・装置:917,093,715、工具・器具・備品:1,789,770,476
建設仮勘定:2,429,846,048、その他の資産:680,301,330)
エ)非償却資産の取得額:2,566,253
(敷金・保証金:2,520,031、その他の資産:46,222)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	5,960,257,559

○全ての業務で費用進行基準を採用している。
○運営費交付金債務残高の発生理由は、翌事業年度への契約済繰り越し及び契約差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、一部契約済繰り越しが発生しているが、中期計画で予定した業務に影響を与えるものではない。
○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定である。

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
日本原子力研究開発機構 施設整備費補助金	10,268,388,429	7,241,040,475	2,822,115,091	205,232,863	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還金を除いて計上している。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	預り補助金等	
国際熱核融合実験炉研 究開発費補助金	4,244,436,739	462,638,205	246,238,635	—	—	1,571,599,399	1,963,960,000	預り補助金等の 残高は前払金相 当額である

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還金を除いて計上している。

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬及び給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	85,015	9	5,088	2
職 員	18,243,923	2,023	2,105,667	87
合 計	18,328,938	2,032	2,110,755	89

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

日本原子力研究開発機構役員給与規程及び役員退職金支給規程に基づき支給している。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

日本原子力研究開発機構職員給与規程及び職員退職金支給規程に基づき支給している。

3. 役員については、期末現在の人数と上表の支給人数は異なる。

職員の報酬及び給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載している。

4. 職員の報酬及び給与の支給額には、受託費の職員等給与費は含まれていない。

5. 損益計算書の退職金には、職員以外の退職金が含まれているため退職手当支給額と一致しない。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しない。

7.開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	原子力システム 研究開発	量子ビーム利用 研究開発	安全確保と核不 拡散及び共通的 科学技術基盤	自らの廃止措置 及び廃棄物処理・処分	国内外との連携 強化と社会からの 要請に対応する 活動	法人共通	合 計
事業費用	11,290,459,633	14,941,834,768	21,913,966,049	5,974,589,004	10,610,060,901	2,453,695,678	67,184,606,033
業務費	10,512,840,360	13,772,807,387	17,021,054,428	5,961,014,778	10,228,299,474	0	57,496,016,427
受託費	742,536,899	1,031,174,887	4,883,863,907	12,729,673	374,302,128	0	7,044,607,494
一般管理費	0	0	0	0	0	2,447,462,068	2,447,462,068
その他	35,082,374	137,852,494	9,047,714	844,553	7,459,299	6,233,610	196,520,044
事業収益	11,367,874,844	15,011,410,766	21,908,826,577	5,976,276,247	10,608,243,230	2,460,735,464	67,333,367,128
運営費交付金収益	8,124,095,876	12,628,824,189	16,133,847,306	5,622,883,829	9,826,914,541	2,313,374,295	54,649,940,036
政府受託研究収入	24,870,434	668,259,890	3,775,947,234	1,824,697	342,232,135	0	4,813,134,390
施設費収益	117,830,415	43,832,042	35,835,772	6,730,496	11,742,037	0	215,970,762
補助金等収益	1,631,549,633	0	0	0	0	0	1,631,549,633
資産見返運営費交付金戻入	296,855,625	662,201,239	422,060,283	167,233,324	237,609,386	48,248,270	1,834,208,127
資産見返補助金等戻入	113,528,283	3,988,724	2,817,639	9,778,198	2,167,259	0	132,280,103
その他	1,059,144,578	1,004,304,682	1,538,318,343	167,825,703	187,577,872	99,112,899	4,056,284,077
事業損益	77,415,211	69,575,998	△ 5,139,472	1,687,243	△ 1,817,671	7,039,786	148,761,095
総 資 産	47,992,853,775	104,129,799,373	53,753,560,087	45,552,515,693	13,443,515,812	6,511,408,281	271,383,653,021
現金及び預金	3,620,144,630	2,472,795,237	3,245,788,363	2,164,102,142	1,631,349,654	3,932,828,035	17,067,008,061
建物	10,825,951,077	36,100,657,566	17,586,947,227	10,341,666,046	3,112,545,584	751,708,489	78,719,475,989
機械・装置	2,380,959,440	29,893,765,879	4,621,710,708	8,622,772,681	1,786,550,513	1,630,932	47,307,390,153
装荷核燃料	0	0	2,747,202,082	0	0	0	2,747,202,082
土地	17,711,243,052	19,218,821,378	13,216,044,506	11,891,723,868	4,158,311,607	1,309,044,000	67,505,188,411
建設仮勘定	4,591,212,475	4,673,207,560	4,160,388,534	305,048,901	0	5,445,466	13,735,302,936
その他	8,863,343,101	11,770,551,753	8,175,478,667	12,227,202,055	2,754,758,454	510,751,359	44,302,085,389

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は次のとおりである。

① セグメントの区分方法は、独立行政法人日本原子力研究開発機構法第17条に掲げる業務に基づき中期計画に記載した業務内容に応じて区分している。

② セグメントの業務内容

【原子力システム研究開発】

我が国の存立基盤となるエネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発

【量子ビーム利用研究開発】

量子ビーム利用の新たな領域の開拓により科学技術の進展と産業の振興に貢献するための研究開発

【安全確保と核不拡散及び共通的科学技術基盤】

原子力利用の安全の確保と核不拡散に貢献するための活動及び共通的科学技術基盤の高度化

【自らの廃止措置及び廃棄物処理・処分】

自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分

【国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動】

我が国における原子力研究開発の中核機関としての国内外との連携強化と社会からの要請に応えていくための活動

2. 「法人共通」項目は、セグメント配賦不能のものの額を記載している。その主なものは運営管理部門に係る費用及び収益並びに資産である。

3. 各区分の損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額、引当外退職給付増加見積額、引当外賞与見積額

(単位:円)

	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	引当外退職給付増加見積額	引当外賞与見積額
原子力システム研究開発	1,280,748,691	0	618,875,863	△ 5,291,789
量子ビーム利用研究開発	11,850,663,997	0	425,289,578	△ 25,236,552
安全確保と核不拡散及び共通的科学技術基盤	1,858,686,483	3,053,214	1,361,034,324	△ 53,430,565
自らの廃止措置及び廃棄物処理・処分	1,701,266,763	0	122,121,928	△ 6,114,821
国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動	425,369,659	0	377,732,133	△ 13,056,838
法人共通	2,296,348,854	139,780,690	532,884,510	△ 40,233,164
合計	19,413,084,447	142,833,904	3,437,938,336	△ 143,363,729

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現 金	4,899,541
普 通 預 金	10,762,108,520
定 期 預 金	6,300,000,000
計	17,067,008,061

未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
カワサキプラントシステムズ株式会社	858,408,600	材料照射試験装置の製作 他
株式会社銭高組	437,324,225	19青森ITER(BA)国際核融合エネルギー研究センター管理研究棟他新築工事 他
東京電力株式会社	398,485,751	日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所で使用する電気料 他
日立GEニュークリア・エナジー株式会社	387,857,123	制御棒駆動装置の更新に関する調査 他
株式会社トータル・サポート・システム	360,423,429	東海研ギガネットワーク保守請負契約 他
その他	9,853,675,870	
計	12,296,174,998	

9. 関連公益法人等

関連公益法人等の情報開示については、法人単位の附属明細書に記載している。

【電源利用勘定】

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	978,176,724	554,790,875	0	1,532,967,599	183,584,182	70,604,346	23,252,916	1,326,130,501	
	構築物	282,818,703	328,152,482	0	588,971,185	24,911,408	14,061,180	0	564,059,777	
	機械・装置	6,809,581,820	3,625,469,710	4,916,996	10,430,134,534	1,328,106,319	680,768,866	116,094,555	8,985,933,680	
	船舶	499,800	0	0	499,800	133,070	63,874	0	366,730	
	車両・運搬具	199,700,557	77,032,440	15,523,806	261,209,191	121,538,491	52,596,572	0	139,670,700	
	工具・器具・備品	5,005,752,759	1,750,945,545	143,329,686	6,613,368,618	2,057,059,604	1,044,759,594	0	4,566,309,014	
	放射性物質	18,295,228	5,929,590	0	24,224,818	4,563,233	2,610,648	0	19,661,585	
	計	13,274,825,591	6,340,320,642	163,770,488	19,451,375,745	3,719,896,307	1,865,465,080	139,347,471	15,592,131,987	
	有形固定資産 (償却費損益外)	建物	95,982,839,103	1,437,181,073	136,098,234	97,283,921,942	19,759,318,781	5,220,735,078	4,618,974,547	72,905,828,634
構築物		35,034,018,049	38,623,998	67,298,599	35,005,343,448	4,416,454,824	1,202,501,880	730,514,755	29,858,373,889	
機械・装置		207,709,824,095	15,969,433,954	2,044,846,032	221,634,412,017	115,577,550,831	25,065,391,553	3,460,934,842	102,595,926,372	
船舶		9,851,485	0	0	9,851,485	9,097,246	289,949	0	754,239	
車両・運搬具		248,633,140	0	6,481,973	242,151,167	228,201,209	14,683,653	0	13,949,958	
工具・器具・備品		5,818,253,990	6,892,715	95,793,121	5,729,353,584	3,899,633,790	564,106,510	0	1,829,719,794	
放射性物質		29,195,446	0	0	29,195,446	16,643,631	3,941,879	0	12,551,815	
計		344,832,615,308	17,452,131,740	2,350,517,959	359,934,229,089	143,906,900,264	32,071,650,502	8,810,424,144	207,216,904,681	
非償却資産		工具・器具・備品(装飾用品)	13,534,012	1,381,800	0	14,915,812	-	-	0	14,915,812
	土地	19,068,489,546	82,250,000	317,338,081	18,833,401,465	-	-	213,834,729	18,619,566,736	
	建設仮勘定	172,366,624,693	14,423,555,705	19,002,048,058	167,788,132,340	-	-	0	167,788,132,340	
	計	191,448,648,251	14,507,187,505	19,319,386,139	186,836,449,617	-	-	213,834,729	186,422,614,888	
有形固定資産(その他)	装荷核燃料	20,268,831,213	0	4,571,001	20,264,260,212	-	-	5,886,303,284	14,377,956,948	
	計	20,268,831,213	0	4,571,001	20,264,260,212	-	-	5,886,303,284	14,377,956,948	
有形固定資産合計	建物	96,961,015,827	1,991,971,948	136,098,234	98,816,889,541	19,942,902,943	5,291,339,424	4,642,227,463	74,231,759,135	
	構築物	35,296,836,752	384,776,480	67,298,599	35,594,314,633	4,441,368,232	1,216,563,080	730,514,755	30,422,433,646	
	機械・装置	214,519,405,915	19,594,903,664	2,049,763,028	232,064,546,551	116,905,657,122	25,746,160,419	3,577,029,397	111,581,880,032	
	装荷核燃料	20,268,831,213	0	4,571,001	20,264,260,212	-	-	5,886,303,284	14,377,956,948	
	船舶	10,351,285	0	0	10,351,285	9,230,316	353,823	0	1,120,969	
	車両・運搬具	448,333,697	77,032,440	22,005,779	503,360,358	349,739,700	67,280,225	0	153,620,658	
	工具・器具・備品	10,824,006,749	1,757,838,260	239,122,807	12,342,722,202	5,956,693,394	1,608,866,104	0	6,386,028,808	
	工具・器具・備品(装飾用品)	13,534,012	1,381,800	0	14,915,812	-	-	0	14,915,812	
	放射性物質	47,490,674	5,929,590	0	53,420,264	21,206,864	6,552,527	0	32,213,400	
	土地	19,068,489,546	82,250,000	317,338,081	18,833,401,465	-	-	213,834,729	18,619,566,736	
	建設仮勘定	172,366,624,693	14,423,555,705	19,002,048,058	167,788,132,340	-	-	0	167,788,132,340	
	計	569,824,920,363	38,299,639,887	21,838,245,587	586,286,314,663	147,626,796,571	33,937,115,582	15,049,809,608	423,609,608,484	
	無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	34,858,112	19,213,994	0	54,072,106	9,534,354	5,827,437	0	44,537,752
		ソフトウェア	1,498,488,147	273,428,869	7,401,251	1,764,515,765	743,719,712	316,404,316	4,004,000	1,016,792,053
その他の無形固定資産		1,624,200	24,956,195	0	26,580,395	2,052,005	1,876,052	0	24,528,390	
計		1,534,970,459	317,599,058	7,401,251	1,845,168,266	755,306,071	324,107,805	4,004,000	1,085,858,195	
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	197,740,512	11,208,928	18,026,248	190,923,192	87,406,407	26,870,800	0	103,516,785	
	ソフトウェア	3,256,666,469	0	36,687,834	3,219,978,635	2,923,028,130	381,055,404	33,496,798	263,473,707	
	その他の無形固定資産	193,996,577	100,802,487	39,755,655	255,043,409	84,865,609	27,092,670	2,835,000	167,342,800	
	計	3,648,423,558	112,011,415	94,469,737	3,665,965,236	3,095,300,146	435,018,874	36,331,798	534,333,292	
非償却資産	借地権	999,785,944	235,088,081	0	1,234,874,025	-	-	694,222,742	540,651,283	
	工業所有権仮勘定	106,662,305	29,637,432	33,644,296	102,655,441	-	-	0	102,655,441	
	計	1,106,448,249	264,725,513	33,644,296	1,337,529,466	-	-	694,222,742	643,306,724	
無形固定資産合計	特許権	232,598,624	30,422,922	18,026,248	244,995,298	96,940,761	32,698,237	0	148,054,537	
	借地権	999,785,944	235,088,081	0	1,234,874,025	-	-	694,222,742	540,651,283	
	ソフトウェア	4,755,174,616	273,428,869	44,089,085	4,984,514,400	3,666,747,842	697,459,720	37,500,798	1,280,265,780	
	工業所有権仮勘定	106,662,305	29,637,432	33,644,296	102,655,441	-	-	0	102,655,441	
	その他の無形固定資産	195,620,777	125,758,682	39,755,655	281,623,804	86,917,614	28,968,722	2,835,000	191,871,190	
	計	6,289,842,266	694,335,986	135,515,284	6,848,662,968	3,850,606,217	759,126,679	734,558,540	2,263,498,211	
投資その他の資産 (償却費損益内)	長期前払費用	732,231,844	28,753,553	26,597,950	734,387,447	129,470,701	41,910,674	0	604,916,746	
	敷金・保証金	0	2,190,214	438,043	1,752,171	-	-	0	1,752,171	
	計	732,231,844	30,943,767	27,035,993	736,139,618	129,470,701	41,910,674	0	606,668,917	
投資その他の資産 (償却費損益外)	長期前払費用	1,260,334,348	0	62,298,983	1,198,035,365	688,934,167	135,547,326	0	509,101,198	
	計	1,260,334,348	0	62,298,983	1,198,035,365	688,934,167	135,547,326	0	509,101,198	
非償却資産	敷金・保証金	233,336,459	1,921,129	6,559,152	228,698,436	-	-	0	228,698,436	
	その他の資産	4,026,402	95,898	1,466,664	2,655,636	-	-	385,780	2,269,876	
	計	237,362,861	2,017,027	8,025,816	231,354,072	-	-	385,780	230,968,312	
投資その他の資産合計	長期前払費用	1,992,566,192	28,753,553	88,896,933	1,932,422,812	818,404,868	177,458,000	0	1,114,017,944	
	敷金・保証金	233,336,459	4,111,343	6,997,195	230,450,607	-	-	0	230,450,607	
	その他の資産	4,026,402	95,898	1,466,664	2,655,636	-	-	385,780	2,269,876	
	計	2,229,929,053	32,960,794	97,360,792	2,165,529,055	818,404,868	177,458,000	385,780	1,346,738,427	
固定資産合計	578,344,691,682	39,026,936,667	22,071,121,663	595,300,506,686	152,295,807,656	34,873,700,261	15,784,853,908	427,219,845,122		

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである

機械・装置	教養本部	二次冷却系設備二次ナトリウム充填ドレン系機械設備	3,705,444,795
工具・器具・備品	東海研究開発センター	運転監視装置用制御システム等	548,640,932
建設仮勘定	幌延深地層研究センター	研究坑道掘削工事	3,100,674,000

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入・ 製 造・ 振 替	そ の 他	払 出・ 振 替	そ の 他		
貯蔵品	9,339,646,447	234,122,134	0	150,178,181	0	9,423,590,400	
核物質	9,236,938,455	17,045,470	0	8,511,250	338,381,550	8,907,091,125	その他は売却によるものである
計	18,576,584,902	251,167,604	0	158,689,431	338,381,550	18,330,681,525	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	528,285,444,829	0	0	528,285,444,829	
	民間出資金	15,977,917,617	0	0	15,977,917,617	
	計	544,263,362,446	0	0	544,263,362,446	
資本剰余金	施設費	6,744,165,788	11,416,447,659	0	18,160,613,447	固定資産の取得
	補助金	0	8,940	0	8,940	
	運営費交付金	12,021,458	1,153,060	0	13,174,518	固定資産の取得
	損益外除売却差額	△ 7,031,720,834	7,129,664	2,383,009,996	△ 9,407,601,166	独立行政法人会計基準第86条に定める特定資産の除却及び売却益相当額
	計	△ 275,533,588	11,424,739,323	2,383,009,996	8,766,195,739	
	損益外減価償却累計額	△ 115,953,569,641	△ 32,642,216,702	△ 904,651,766	△ 147,691,134,577	独立行政法人会計基準第86条に定める特定資産の減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	△ 15,685,335,053	△ 309,622,714	△ 353,455,330	△ 15,641,502,437	固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準に定める減損資産の減損損失相当額
差引計	△ 131,914,438,282	△ 21,527,100,093	1,124,902,900	△ 154,566,441,275		

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	16,554,559,861	—	16,554,559,861	0	0	16,554,559,861	0
平成20年度	—	105,435,456,000	77,665,250,663	14,506,783,266	788,027	92,172,821,956	13,262,634,044
合計	16,554,559,861	105,435,456,000	94,219,810,524	14,506,783,266	788,027	108,727,381,817	13,262,634,044

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	16,554,559,861
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	16,554,559,861

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
②当該業務に係る損益等
ア)損益計算書に計上した費用の額:16,554,559,861
(その他の経費:16,554,559,861)

②平成20年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	77,665,250,663
	資産見返運 営費交付金	14,506,783,266
	資本剰余金	788,027
	計	92,172,821,956

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
②当該業務に係る損益等
ア)損益計算書に計上した費用の額:84,336,991,417
(職員等給与費:18,142,535,555、法定福利費:3,549,983,794、
役務費:16,223,291,529、その他の経費:46,421,180,539)
イ)自己収入に係る収益計上額:6,671,740,754
(廃棄物処理処分負担金収益:5,407,778,348、技術移転対価収入:19,327,890、
ガラス固化技術開発施設収入:429,022,003、その他の収益:815,612,513)
ウ)資産の取得額:14,506,783,266
(建物:513,315,952、機械・装置:3,103,590,712、工具・器具・備品:1,406,351,531
建設仮勘定:8,982,122,360、その他の資産:501,402,711)
エ)非償却資産の取得額:788,027
(敷金・保証金:692,129、その他の資産:95,898)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準 を採用した業 務に係る分 13,262,634,044	<p>○全ての業務で費用進行基準を採用している。</p> <p>○運営費交付金債務残高の発生理由は、翌事業年度への契約済繰り越し及び契約差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、一部契約済繰り越しが発生しているが、中期計画で予定した業務に影響を与えるものではない。</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化等する予定である。</p>

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
日本原子力研究開発機構 施設整備費補助金	4,950,553,492	672,819,164	4,127,199,416	150,534,912	その他には預り施設費残高 (前払金相当額)28,461,000 円が含まれている

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還金を除いて計上している。

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬及び給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	88,485	2	2,544	1
職 員	18,142,535	2,086	1,942,593	70
合 計	18,231,020	2,088	1,945,137	71

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

日本原子力研究開発機構役員給与規程及び役員退職金支給規程に基づき支給している。

2. 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

日本原子力研究開発機構職員給与規程及び職員退職金支給規程に基づき支給している。

3. 役員については、期末現在の人数と上表の支給人数は異なる。

職員の報酬及び給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載している。

4. 職員の報酬及び給与の支給額には、受託費の職員等給与費は含まれていない。

5. 損益計算書の退職金には、職員以外の退職金が含まれているため退職手当支給額と一致しない。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しない。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	原子カシステム研究 開発	安全確保と核不拡 散及び共通的科学 技術基盤	自らの廃止措置及 び廃棄物処理・処分	国内外との連携強 化と社会からの要請 に対応する活動	法人共通	合 計
事業費用	73,539,560,105	2,089,326,446	24,368,197,518	9,051,270,851	2,563,933,664	111,612,288,584
業務費	64,108,504,651	1,876,911,836	24,076,561,028	9,003,920,913	0	99,065,898,428
受託費	9,369,911,958	210,431,953	265,725,010	41,400,985	0	9,887,469,906
一般管理費	0	0	0	0	2,563,862,597	2,563,862,597
その他	61,143,496	1,982,657	25,911,480	5,948,953	71,067	95,057,653
事業収益	73,523,235,945	2,088,108,754	24,009,174,993	9,049,023,054	2,569,131,110	111,238,673,856
運営費交付金収益	56,893,757,126	1,817,643,108	23,471,872,180	8,661,831,228	2,351,261,167	93,196,364,809
政府受託研究収入	8,334,155,663	69,009,276	127,293,809	40,702,146	0	8,571,160,894
施設費収益	71,394,221	1,876,926	29,206,164	12,481,295	0	114,958,606
資産見返運営費交付金戻入	946,733,310	48,238,860	131,781,073	275,853,844	51,934,225	1,454,541,312
資産見返補助金等戻入	114,236,315	5,160,257	14,226,359	16,817,218	0	150,440,149
その他	7,162,959,310	146,180,327	234,795,408	41,337,323	165,935,718	7,751,208,086
事業損益	△ 16,324,160	△ 1,217,692	△ 359,022,525	△ 2,247,797	5,197,446	△ 373,614,728
総 資 産	429,562,647,218	4,805,386,070	26,945,218,443	18,888,251,520	7,831,351,692	488,032,854,943
現金及び預金	17,681,463,671	591,245,987	4,654,204,809	2,420,203,808	4,853,310,309	30,200,428,584
建物	58,533,725,858	1,489,549,628	5,878,153,035	7,522,592,348	807,738,266	74,231,759,135
機械・装置	102,454,092,597	290,356,132	4,410,866,206	4,422,919,172	3,625,925	111,581,860,032
装荷核燃料	14,377,956,948	0	0	0	0	14,377,956,948
土地	13,563,260,445	218,000,000	2,236,797,066	1,125,353,225	1,476,156,000	18,619,566,736
建設仮勘定	165,258,555,096	0	2,164,230,467	349,169,959	16,176,818	167,788,132,340
その他	57,693,592,603	2,216,234,323	7,600,966,860	3,048,013,008	674,344,374	71,233,151,168

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は次のとおりである。

① セグメントの区分方法は、独立行政法人日本原子力研究開発機構法第17条に掲げる業務に基づき中期計画に記載した業務内容に応じて区分している。

② セグメントの業務内容

【原子カシステム研究開発】

我が国の存立基盤となるエネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子カシステムの研究開発

【安全確保と核不拡散及び共通的科学技術基盤】

原子力利用の安全の確保と核不拡散に貢献するための活動及び共通的科学技術基盤の高度化

【自らの廃止措置及び廃棄物処理・処分】

自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理・処分

【国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動】

我が国における原子力研究開発の中核機関としての国内外との連携強化と社会からの要請に応えていくための活動

2. 「法人共通」項目は、セグメント配賦不能のものの額を記載している。その主なものは運営管理部門に係る費用及び収益並びに資産である。

3. 各区分の損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額、引当外退職給付増加見積額、引当外賞与見積額

(単位:円)

	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	引当外退職給付増加見積額	引当外賞与見積額
原子カシステム研究開発	28,870,293,408	18,000	3,883,443,160	△ 97,942,690
安全確保と核不拡散及び共通的科学技術基盤	96,782,185	0	27,496,730	△ 5,305,555
自らの廃止措置及び廃棄物処理・処分	1,128,700,824	292,561,863	865,868,271	△ 25,602,234
国内外との連携強化と社会からの要請に対応する活動	959,958,253	0	789,699,689	△ 43,173,685
法人共通	1,586,482,032	17,042,851	877,568,750	△ 50,588,034
合計	32,642,216,702	309,622,714	6,444,076,600	△ 222,612,198

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

内 訳	金 額
現 金	8,616,534
普 通 預 金	16,191,812,050
定 期 預 金	14,000,000,000
計	30,200,428,584

未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社東芝	2,095,646,400	「もんじゅ」水・蒸気系機器、配管等点検修理 他
三菱FBRシステムズ株式会社	1,894,200,000	平成20年度発電用新型炉等技術開発 新型炉高温材料設計技術に関する解析および試験 他
三菱重工業株式会社	1,389,149,596	「も」換気空調系アニューラス循環排気装置屋外ダクト健全性確認作業 他
富士電機システムズ株式会社	1,049,631,765	「もんじゅ」廃棄物処理設備等点検 他
大成・大林・三井住友特定建設工事共同企業体	940,674,000	幌延深地層研究計画 地下施設工事(第I期)
その他	10,647,621,158	
計	18,016,922,919	

9. 関連公益法人等

関連公益法人等の情報開示については、法人単位の附属明細書に記載している。

【 埋 設 処 分 業 務 勘 定 】

当該勘定においては、未だ業務活動を実施していないため、財務諸表附属明細書について、表示すべき内容はありません。